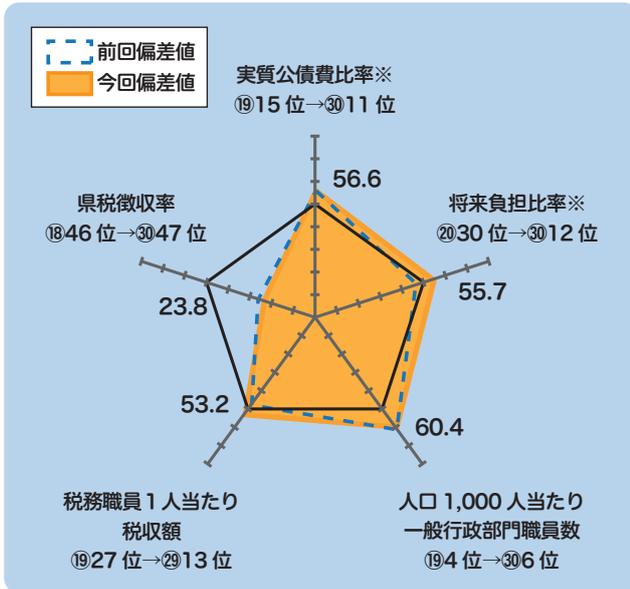


IX 爽やかな「都」をつくる

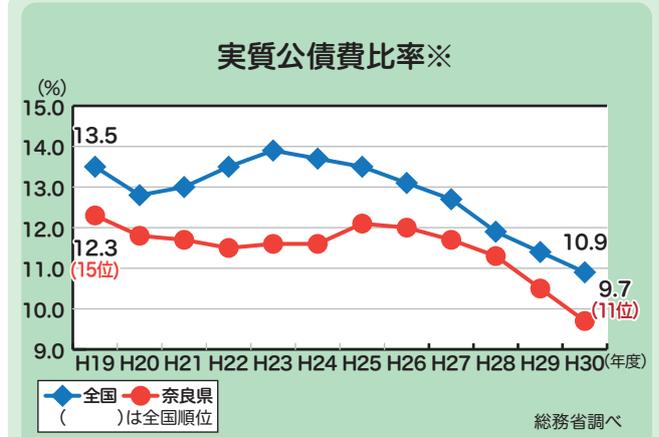
～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～



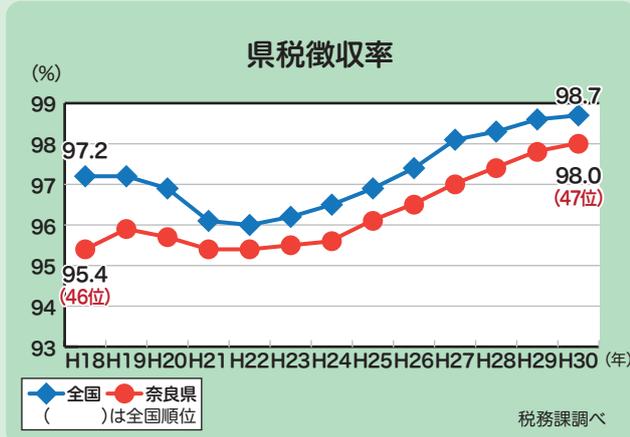
27. 行政マネジメント



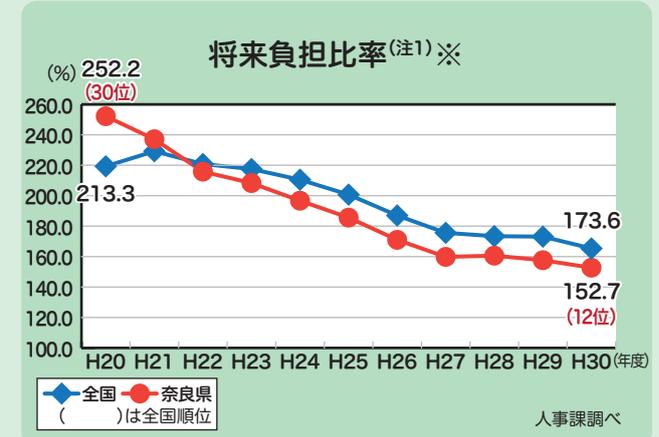
28. 財政マネジメント



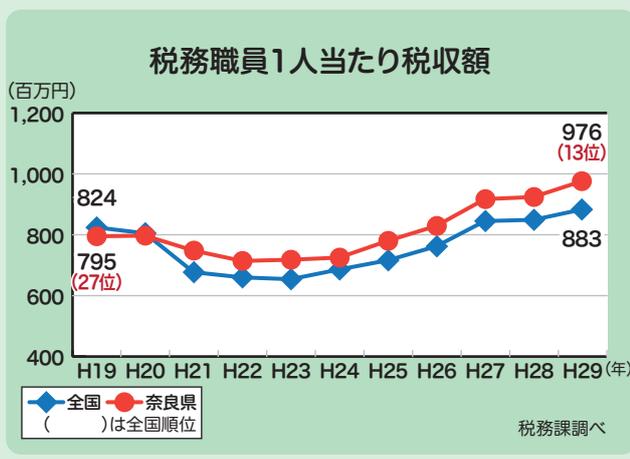
平成30年度の実質公債費比率は、平成19年度と比較し2.6ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



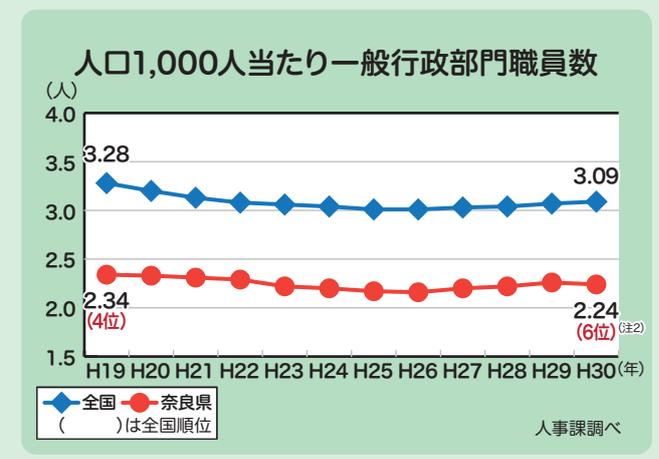
早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、県税徴収率は、着実に増加しています。



平成30年度の将来負担比率は、平成20年度と比較して99.5ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均を上回っています。



人口1,000人当たり一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目程度を維持しています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。



(146) 県庁版働き方改革の実行

これまでは

「庁内の働き方改革推進PT」を立ち上げ(H30.4～)、「時間管理」、「業務管理・改善」、「健康管理」の3本柱で庁内組織が連携して取り組んできました。

○時間管理

- ・ 超勤管理の徹底
- ・ 不要な業務の効率化等、業務の見極め

○業務管理・改善

- ・ ひとり1見直し運動の実施
- ・ テレワーク、フレックス制の推進
- ・ 外部委託やRPA・AIの活用 等

○健康管理

- ・ ストレスチェック・職場ドック
- ・ 精神疾患等の休職者への復帰支援制度の充実 等

もっと良くするために

「時間管理」、「業務管理・改善」、「健康管理」の各分野での働き方改革の取組を連携し、徹底的に進めます。

○時間管理

- ・ 超勤実態調査や超勤の多い職場の間
き取りを継続
- ・ 勤務時間等の把握・分析を効率化
- ・ 時間管理の柔軟化の方策を検討

○業務管理・改善

- ・ ICTの活用、テレワークの推進、
職位研修で働き方改革を強化
- ・ 常勤職員の単純業務を削減、本格的
業務へ集中
- ・ 新しい行政課題に外部の力を活用

○健康管理

- ・ 「管理監督者心得」の充実
- ・ ストレス対処マニュアルの充実
- ・ 職場ドックの手法で職場のコミュニ
ケーションを活性化

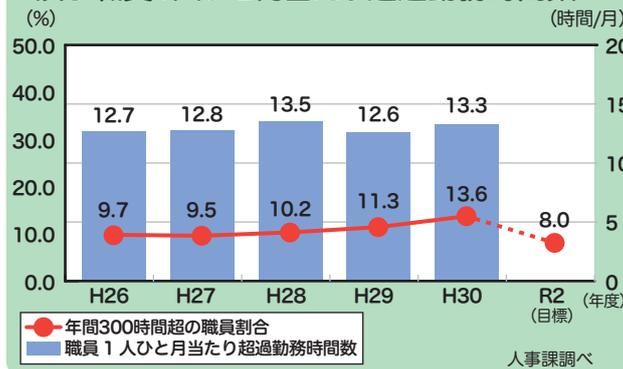
目指す姿

令和2年度に職員の年間超過勤務時間が300時間の職員割合を8%以下にします。

県庁では、色々な働き方を推進したり、AI等を活用した業務の効率化を行ったり、働き方改革に取り組んでいるんだね!



県職員の超過勤務時間(年間300時間超の職員割合)※
及び職員1人ひと月当たり超過勤務時間数※



※は数値が低い方が良くなる指標です。

これからも、職員の柔軟な働き方と業務の効率化を両立させることで、多様な人材を確保しつつ、県政の諸課題に対応していきます!



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県庁職員の働き方改革の推進	多様性に富んだ組織の構築、 職員の仕事に対するやりがい・愛着向上、多様な働き方の推進、 効率的な業務運営、民間力の有効活用		
県庁職員の人材育成の推進	多様な人材の確保、県民目線で施策展開できる職員の育成、 専門分野の実務に精通する職員の育成、柔軟な発想を持つ職員の育成		
定員管理の取組	常勤職員の定員の維持、会計年度任用職員の弾力的配置、 組織の簡素化・効率化、柔軟・機動的な職員配置		



(147) 県有施設の耐震整備

(148) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)

これまでは

県有施設の耐震工事を順次実施してきました。

耐震化については、順次取組を進めてきており、耐震化率も上昇していますが、一部の施設については、現時点においても耐震性が十分でないものもあります。
(耐震化率 H19 60%→H30 90%)

長期的な視点で県有資産の統廃合・更新・長寿命化を検討してきました。

奈良県の公共施設は、竣工後30年を経過したものが全体の約73%(H31.4時点)、10年後には約92%に達することから、今後、更新・改修・維持管理費用が増大する懸念があります。

もっと良くするために

- ・ 県有施設の保有総量最適化を目指します。
- ・ 未利用・低利用の県有地や市町村保有地のさらなる有効活用に取り組みます。
- ・ 県有施設の長寿命化・耐震化を計画的に推進します。
- ・ 公共施設等を適正に管理することにより、県民の財政負担を軽減・平準化します。
- ・ 耐震対策については、施設を利用する県民の安全・安心の確保を最優先に考慮しつつ、県民の利便性・快適性の向上に資するよう、「県有施設等耐震検討チーム」において検討します。

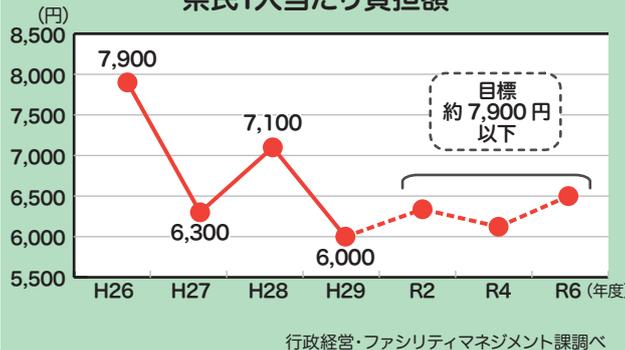
目指す姿

令和6年度に公共施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額を約7,900円以下にします。

県の施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額は少しずつ減っているんだね！この先、人口減少が進む中で減らすのは大変じゃないのかな。



公共施設の維持管理に係る
県民1人当たり負担額



そうですね。人口が減ると県民1人当たりの負担額を減らすのは簡単ではないけれど、引き続き計画的に維持修繕を行い、維持管理にかかる費用の削減に努めます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有県施設の長寿命化・耐震化の推進	県有施設の耐震化		
県有施設の保有総量最適化(1) 【五條新庁舎の建設】	五條新庁舎の建設	●工事竣工	運用開始(予定)
県有施設の保有総量最適化(2) 【吉野高校校舎の有効活用】	基本計画 先行工事	工事 ●奈良県フォレストアカデミー開校	
県有資産の有効活用 【低・未利用資産の活用】	外部の専門家の意見を踏まえ低・未利用資産の活用を検討		